第14次業種別審査事典 フォローアップレポート

2021/10/28

#39

業界分析資料の読み方 ⑧

「第3次産業活動指数」

サービス業の生産活動を包括的にとらえる

経済アナリスト 増井麻里子

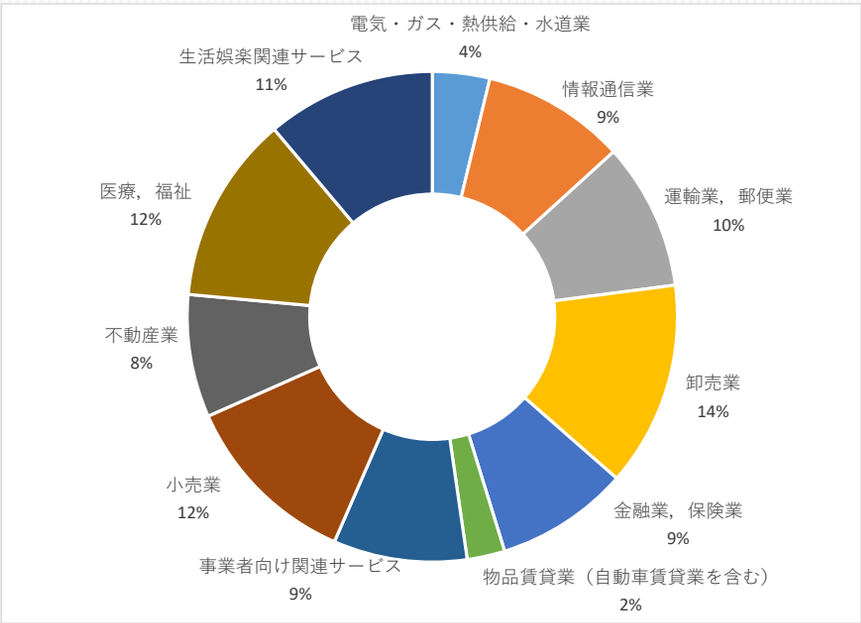
1. 鉱工業指数と並ぶ企業生産活動の重要統計

第３次産業活動指数は、小売業、運輸業、宿泊・飲食サービスなどの第３次産業に属する業種の生産活動を総合的にとらえることを目的とした指数である。基準年の年平均を100として月次指数化したものであり、第３次産業の各活動を統一的尺度で見ることができる。

本レポートシリーズでも、例えば過去最低水準を４ヵ月連続で更新した2020年５月の同指数の内訳から新型コロナウイルス感染症の個人消費への影響を分析しているが (＃３ 2020年７月16日付) 、本稿では「第３次産業活動指数」そのものの業界分析資料としての使い方を解説する。

第３次産業活動指数の公表のタイミングは、当該月の翌々月の15日前後であり、比較的遅い。その理由は、この統計が経済産業省の特定サービス産業動態統計調査をはじめとする各省庁所管の調査や、日本野球機構など各種団体のデータを加工して作成される2次統計だからだ。総合指数は、個別業種のサービスの生産活動を表す指数系列を、基準年の産業連関表による付加価値額をウェイトにして加重平均することで算出される。大分類11業種の業種別ウェイトは、全体を10,000とすると、卸売業が1350.5 (14%) と最も高く、物品賃貸業 (自動車賃貸業を含む) が249.1 (2%)と最も低い。

図表１　総合指数の業種別ウェイト



出所：経済産業省データを基に筆者作成

第３次産業活動指数は、「景気動向指数」や「月例経済報告」 (いずれも内閣府) の毎月の景気動向を見るうえでの指数として鉱工業生産指数とともに活用されている。ただし、速報性がないため市場ではあまり注目されない。注目されるのは、鉱工業 (製造業および鉱業) の生産、出荷、在庫、在庫率、生産能力、稼働率、生産予測の状況を示す鉱工業指数だ。翌月下旬には速報が公表されるため、速報性が高い。さらに、サービス業よりも景気変動を反映しやすいといった特徴がある。鉱工業は、設備投資や輸出といった需要変動の大きなものに左右されるが、サービス業は、個人消費など需要が比較的安定しているものに影響を受ける。

しかし、鉱工業がGDPに占める割合は約２割で、関連産業を含めても約４割に過ぎない。日本経済はサービス化が進んでいる。国内でのモノの販売量が頭打ちとなってきていることもあり、製造業のメーカーはアフターセールスサービスやソリューションサービスに注力し始めた。こうしたサービスは、商品の付加価値を高めるのに有効であり、売上の安定化にも寄与するからだ。

今後は、家電や自動車などの一般消費者向けの最終製品においてもIoT化が進み、遠隔操作や予知保全 (故障予知) などの高付加価値サービスを付けることが当たり前のようになっていくだろう。したがって、鉱工業指数が対象としていない業種の活動を示す第３次産業指数の重要度は、より一層高まっていくはずである。

なお、第3次産業活動指数と鉱工業生産指数に、建設業活動指数を加えた「全産業活動指数」という指数があった。農林水産業や公務などは含まないが、全産業の生産活動を網羅的に示したもので、「供給側から見たGDP」とも呼ばれていた。この指数は、2020年9月23日の公表をもって終了している。

2. 統計の見方

第3次産業活動指数は、1978年に統計開始となり、5年ごとに基準年を変更している。指数は、同じ種類の数字の大小関係を比率で示したものである。

《例》
基準となる月に、全国のレストランに50万人来客
今月は40万人来客
↓
比率は、40万人÷50万人=0.8
基準時を100とすると、0.8×100=80 (指数値)

このように、指数は数量指数である。ただし、スポーツイベントであれば入場者数、結婚式場であれば取り扱い件数というように、数量の単位はサービスの内容に応じて異なる。

対象範囲は、「日本標準産業分類 (JSIC)」の13大分類に属する業種としている。ただし、一部を組み替えて、大分類11業種としている。参考指標として、JSIC準拠の大分類13業種の指数も公表している。

季節調整は、米国商務省センサス局が開発したX-12-ARIMAにより行われている。

3. 2021年8月は95.0で2ヵ月連続の低下

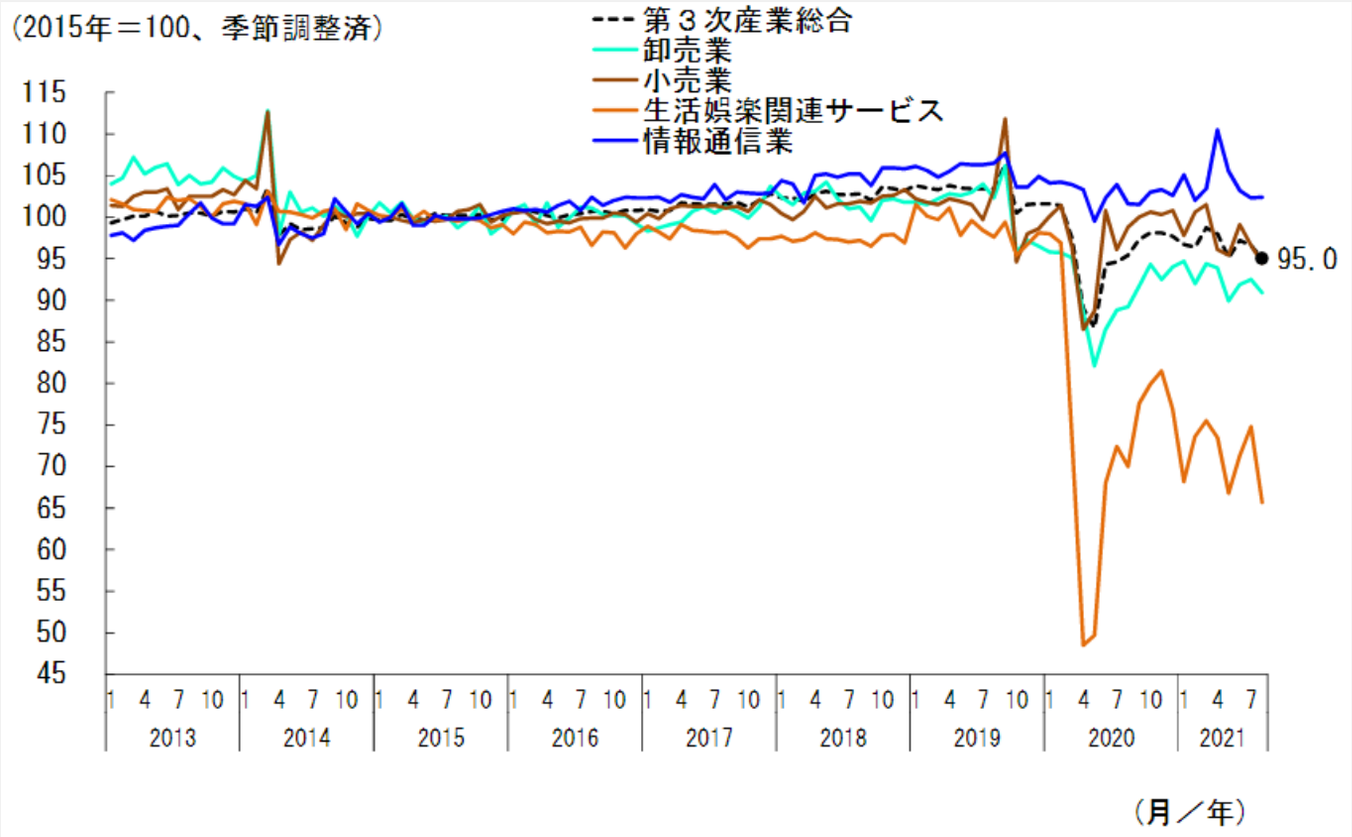
2021年８月の第３次産業活動指数（2015年=100）は95.0 (前月比▲1.7%) だった。２ヵ月連続の低下となり、経済産業省は基調判断を「足踏みのなかに弱さがみられる」とした。６～７月の「足踏みがみられる」から引き下げた。

業種別にみると、11業種中7業種が前月比で低下している。なかでも「生活娯楽関連サービス」は飲食店、飲食サービス業、娯楽業、宿泊業を中心に12.2%低下し、65.7と落ち込んでいる。次いで「運輸業、郵便業」も国内旅客運送がふるわず3.5%低下し、88.4となった。

上昇した４業種のうち、「事業者向け関連サービス」が2.1%と最も上昇し、104.0となった。廃棄物処理業や広告業が牽引した。次いで「不動産業」が1.5%上昇し、101.4となった。
(詳細 ⇒ 最新結果の概要 http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html ＞ 最新公表資料)。

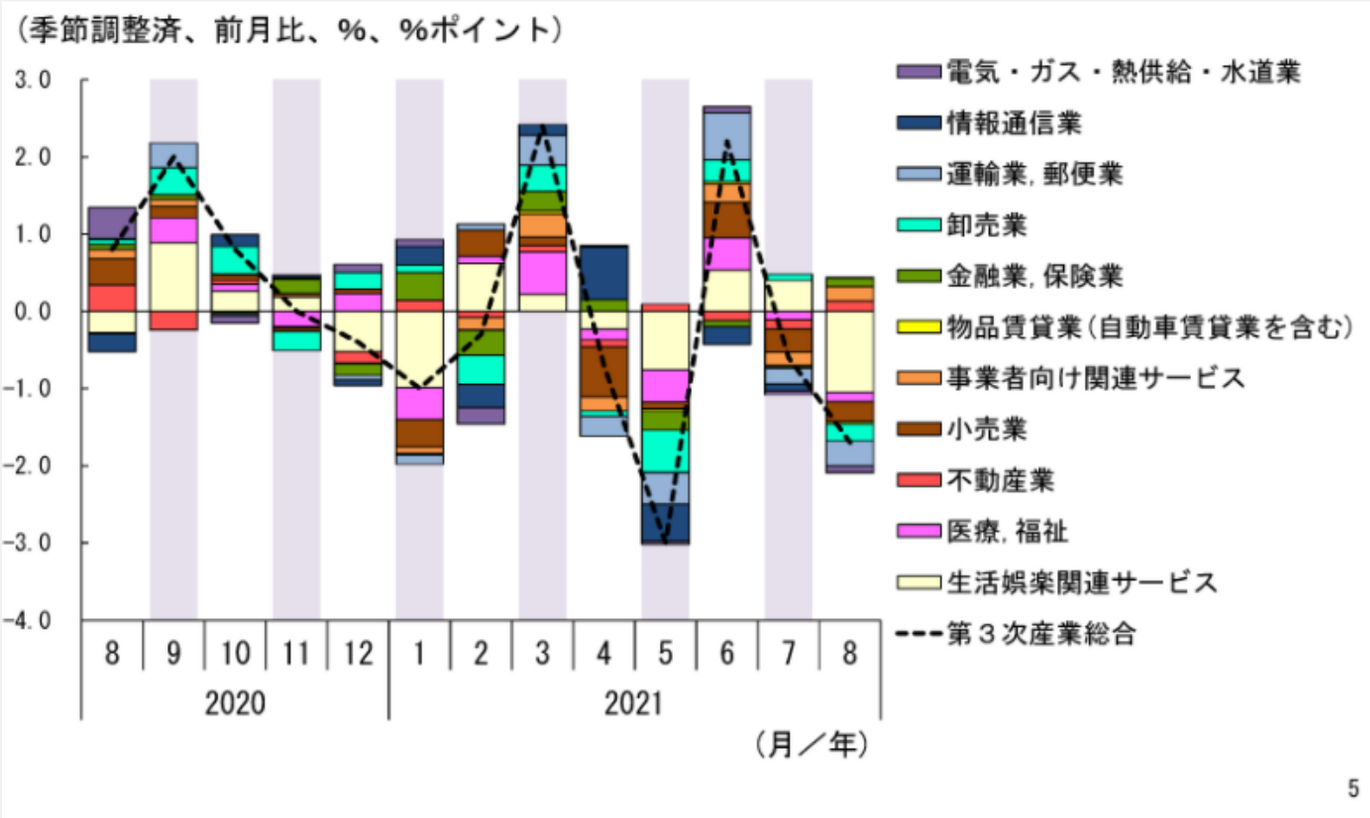
８月は新型コロナウイルスの第５波が到来し、新規感染者数が急激に増えた。しかし、９月入って急速に減少した。10月には緊急事態宣言が解除され、テレワークが週４日から２日になったという人も出てきた。国内の出張や旅行が増え、新幹線の乗客数が増えている。したがって、11/16公表予定の９月の指数は若干改善し、12/15公表予定の10月の指数は大きく改善しそうだ。

図表３　第３次産業活動指数の主要業種の動向 (2013年１月～2021年８月)



出所：経済産業省

図表４　第３次産業活動指数の業種別の影響度合い (2020年8月～2021年8月)



出所：経済産業省

図表5　『第14次業種別審査事典』　対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
4014	鉄鋼製品卸売業	6022	トラック運送業
4020	非鉄金属卸売業	6023	港湾運送業
4127	建築材料卸売業	6024	航空貨物運送業（エアカーゴ）
5019	建設・土木機械卸売業	6001	鉄道業
5064	金属加工機械卸売業	2031	紳士服小売業
5057	産業機械器具卸売業	2034	ベビー服・子供服小売業
8033	医薬品卸売業	2035	婦人服小売業
8041	医療用品卸売業	2047	婦人用下着類小売業
8017	化粧品卸売業	8036	ドラッグストア
10035	リース業	8124	スーパーマーケット
10037	産業用機械器具賃貸業	8126	コンビニエンスストア
10040	建設機械器具賃貸業	8001	クリーニング業
10119	結婚情報サービス業	8004	理容店
10120	就職情報サービス業	8005	美容院
10133	受託開発ソフトウェア業	6099—6159	飲食・弁当・宅配サービス関連
10134	パッケージソフトウェア業		
10135	情報処理サービス業		

（出所）株式会社きんざい　出版部